

実施期間・参加人数・滞在都市・現地交流校について

平成28年1月5日（火）～1月10日（日）までの6日間、1年生14名がタイのバンコクにホームステイしながら、チュラロンコン大学の学生とワークショップをとおして交流しました。

実施概要について

- 日本大使館訪問（講義「日本とタイの友好関係」）
日本大使館を訪問し、福島の実況についてプレゼンテーションを行うとともに、寺島一等書記官から「日本とタイの友好関係」について講義を受けた。
- チュラロンコン大学の kate 先生による講義（タイと日本の文化の違い）



食文化や性格、ビジネス戦略にいたるまで、タイと日本を比較して、学生・生徒にもわかりやすい講義であった。違いの原因や背景も学ぶことができた。

- タイに留学している日本人学生とワークショップ
留学生からタイへの熱い想いを語ってもらうことで、生徒にとって遠い存在だと思っていた先輩方も、高校時代は同じ勉強や部活で悩みながら自分の夢に向かって進んだことを知り、生徒たちにとって大きな励みになった。
- 現地日本人ビジネスパーソンとの交流
現地の日本企業で活躍されている、白水氏（いすゞ自動車）、及川氏（三菱商事）、木村氏（トランスコスモス）と交流し、海外で働く意義を聞いた。現在の仕事や高校時代のこと、さらには将来の夢などについて懇談した。
- チュラロンコン大学生とワークショップ
タイと日本の似ているところ、異なるところ、未来へ向けて協力できることについてディスカッションし、模造紙にまとめ発表をした「再生可能エネルギーの共同開発」や「女性の社会進出」についての発表があった。



福島の実況発信や現地におけるエネルギー学習について

- チュラロンコン大学における、福島の実況を伝えるプレゼンテーション
原子力発電所事故の原因から現在の状況を伝え、非難地域を除けば、生活できる放射線量であることを信頼できるデータを用いて示した。
農業分野では、世界の国々と比較してもより厳しい基準を設けていること、米は全袋検査を実施しており、昨年度は規制値を超えた袋が0であったこと、規制値を超えた食品は市場に流通していないことなどから、県産品は最も安全であることを紹介した。
エネルギー分野では、2040年までに県内で使用するエネルギーの100%を再生可能エネルギーで作る目標を発表した。

○ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構 古川理事長による講義

「スマートコミュニティ実現に向けた課題と取り組み」

- ・ 世界のエネルギー環境とアジアの課題について
- ・ スマートコミュニティへの期待と取り組みについて
- ・ 日本とタイにおけるエネルギー政策比較について
- ・ 日本におけるNEDOの取り組みについて
- ・ タイにおけるNEDOの取り組み（日本発のソリューション）について



（生徒の感想より）

- ・ 今ある資源をいかにうまく使うかが重要になってくる。農業を生かしたバイオマス発電などの開発にテコ入れすべきだと感じた。
- ・ 日本のエネルギー自給率が6%とかなり低いです。再生可能エネルギーを普及させることの大切さを感じることができました。
- ・ スマートシティの話を聞いて、本当に実現できたらいいのにな、と思った。
- ・ 日本とタイが協力して、水素エネルギーの開発をしていけたらいいなと思いました。

実施後の成果について

- ① 日本とタイの「未来のために力を合わせていけるところ」をディスカッションし、発表することにより、コミュニケーション力や発表力が、大きく伸びた。
- ② エネルギーについての講義を聞くことにより、再生可能エネルギーの安定供給へ向けて、蓄電池の技術開発や二次エネルギーとしての水素の可能性を話す生徒が増えた。
- ③ 福島についてのプレゼンテーションをすることにより、正確で詳細な情報を世界へ向けて発信し続けることが大切であることがわかった。
- ④ 自分を見つめなおすことができ、英語の大切さ、勉強の大切さを痛感した。旅行後の報告会やその他の活動にも積極的に取り組む姿が見られた。

